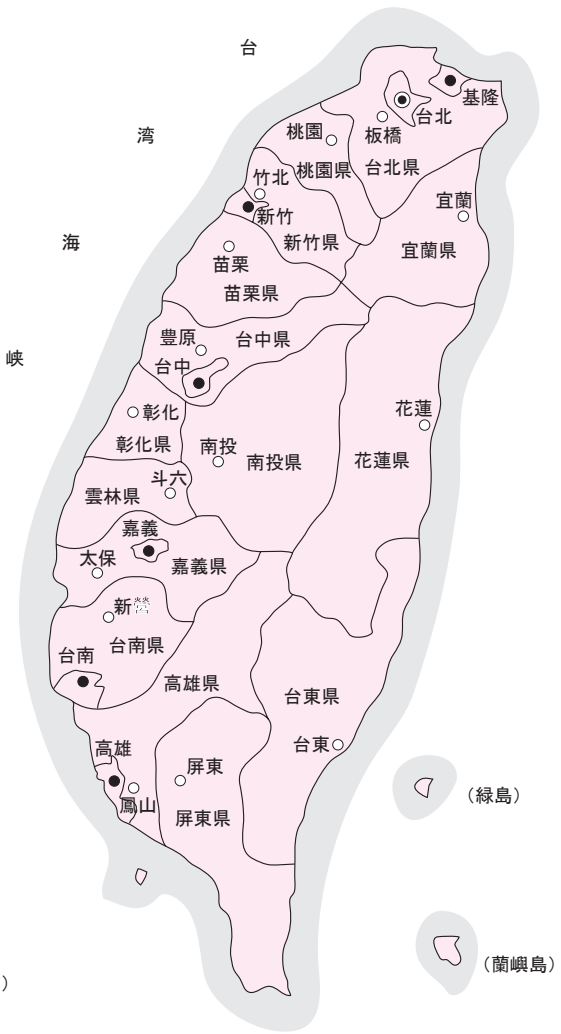
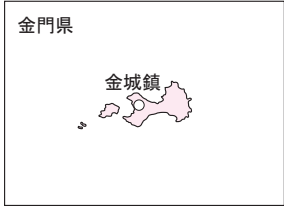
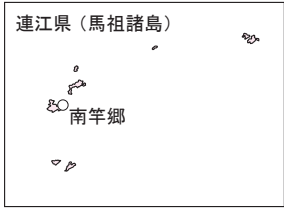


# 台湾

面積	3万6188km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口	2277万人(2005年末)	元首	陳水扁総統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=32.167元, 2005年平均値)
言語	漢語(北京語, 閩南語, 客家語)	会計年度	曆年に同じ(2000年以降)
宗教	仏教, 道教		



- 縣市境
- 首都
- 省轄市  
(台北, 高雄は行政院直轄市)
- 県政府所在地

## 泥沼化する与野党の対立

たけうち たかゆき いけがみ ひろし  
竹内 孝之・池上 寛

### 概 況

2004年12月の立法委員選挙では与党の民進党が伸び悩み、野党陣営が立法院の過半数議席を獲得した。さらに12月の統一地方選挙でも民進党は惨敗し、第2期陳水扁政権はレイムダック(死に体)化の危機にさらされ続けている。一方、国民党は7月の党主席選挙で馬英九台北市長を選出した。馬英九は早くから将来の総統候補と目されてきた人物である。統一地方選挙では14県市長選挙で国民党が勝利した。2008年総統選挙での政権奪回に向けて、国民党は復活の兆しを印象づけた。

中国は非平和的手段の行使を含む反国家分裂法を制定した(3月)ため、各国から非難を浴びた。しかし、連戦国民党主席(当時)と宋楚瑜親民党主席は中国で胡锦涛中国共産党総書記と会談し(4および5月)、台湾と中国の交流促進や台湾独立への反対を唱えた。中国は反国家分裂法によるマイナスイメージをある程度相殺したように思われる。馬・新国民党主席も尖閣諸島問題を重視し、中国に近い歴史観を持つ。仮に彼が総統になれば、日台関係は厳しくなる可能性がある。国民党は、今年の日台漁業問題でも強硬な態度を示した。ただし、現在の政府与党は引き続き、日本と防衛面での連携や人的交流の拡大を望んでいる。

経済では、2005年の経済成長率は4.09%となり、昨年に引き続いて堅調な成長を遂げた。中国との政治関係は冷めたままであるが、経済では貿易や対外直接投資などで中国との関係がますます深くなってきている。

台湾中小企業銀行の政府所有株の売却失敗により、立法院では第2次金融改革の停止を政府に求める決議がなされた。また、10月末に開通予定であった台湾高速鉄道(通称、台湾新幹線)は機械電気システムの遅れによって1年間開通を延期することになった。そのため、政府は行政院高速鉄道対応委員会を設置し、新幹線建設に関するリスク管理と監督を強化することになった。

## 国内政治

### 政府・与党人事の刷新

陳水扁総統は立法委員選挙(2004年12月11日)の敗北後政府・与党の人事を刷新した。まず、自らが民進黨主席を引責辞任した。民進黨中央常務委員会は代理主席に、柯建銘立法院党団召集人(院内総務)を任命した。1月30日には党主席選挙が行われ、蘇貞昌総統府秘書長が当選した(2月15日就任)。また1月24日、游錫堃行政院院長以下、内閣が総辞職し、陳総統は翌25日に謝長廷高雄市長を後任に任命した(2月1日就任)。謝・新行政院院長は1996年総統選挙に民進黨の副総統候補として出馬し、2000～2002年には民進黨主席を兼任した。京都大学大学院に留学した知日派でもある。

蘇民進黨主席と謝行政院院長は次期総統の有力候補と目されるようになった。ただし、高雄市代理市長には陳総統の側近である陳其邁政務委員が就任し、謝院長の影響力拡大は抑制された。一方、游・前行政院長は前職(2001～2002年)の総統府秘書長に戻った。陳総統は、側近である彼が次期総統候補としての芽を残すには無役にするよりも、あえて降格させた方が得策だと判断したようである。

葉菊蘭行政院副院長も退任し、総統府資政(上級顧問)に就任した。立法委員選挙後、国民党は野党陣営の勝利を理由に自党主導の組閣を主張した。しかし、野党陣営といっても立法院における正式な会派ではなく、また立法院第一党は民進黨である。陳総統は妥協策として江丙坤国民党副主席に行政院副院長就任を打診したが、国民党は先に政党間協議を要求し、江丙坤も個人としての就任を断った。陳総統は回答期限(2月17日)まで待った後、呉榮義台湾経済研究院院長を行政院副院長に就任させた(2月18日)。呉副院長は「戒急用忍」(李登輝政権の対中慎重政策)の支持者だったが、就任時には私見より公的立場を優先すると述べた。

### 2004年の銃撃事件自作自演説と総統選挙をめぐる訴訟

立法院の総統銃撃事件真相究明委員会は2004年12月に違憲判決を受け、権限の一部を失った。1月末に銃撃を自作自演と決めつける報告書を発表した。検察や野党が招聘した専門家の鑑定も無視し、実証性に欠くものだった。親国民党の宋

楚瑜主席は陳宋会談(2月14日)において陳総統の再選を認めたと報道された。

3月7日、法務部刑事局は銃撃の容疑者が台南市在住の男性であり、事件の9日後に入水自殺したと発表した。しかし、犯行を告白した遺書は家族に焼却され、使用された拳銃も発見されなかった。国民党は3月19日(銃撃1周年)に、真相究明を要求する街頭デモを行ったが、宋親民党主席は参加を断った。

なお、最高裁は6月17日に総統選挙当選無効訴訟、9月16日に総統選挙無効訴訟に関する野党の上告を棄却し、総統選挙の有効性は確定された(銃撃事件と総統選挙に関する経緯については、『アジア動向年報 2005』を参照)。

### 監察委員の不在

監察院は、国政調査権による独自の調査結果や一般国民の申し立てを受け、政府機関の不正や瑕疵、経費の浪費を糾弾する準司法機関である。従来は民意代表機関(国会)のひとつだったが、台湾で監察委員選挙が行われたことはない。現在は総統が監察委員を指名し、立法院が承認する。1月末、錢復院長ら第3期監察委員の任期が切れた。陳総統は院長として張建邦総統府資政・元台北市議会議長(国民党籍)、副院長として蕭新煌総統府国策顧問・中央研究院社会学研究所研究員を含む29名を第4期監察委員に指名した。しかし、野党陣営は与党寄りの偏向人選と批判し、立法院での審議を拒んだ。そのため、2月1日以降、監察委員は空席となり、監察院秘書長が正副院長を含む監察委員の職務を代行している。

### 民進党・親民党協力の模索とその破綻

2004年の立法委員選挙で惨敗した親民党は国民党との合併を撤回した。そこで、民進党は親民党を抱き込んで立法院の過半数を掌握し、国民党に巻き返す絶好の機会と捉えた。民進党と親民党は憲法問題や対中国政策で対立するが、国民党資産問題やアメリカ製兵器購入予算案での協力は可能と民進党は判断した。一方、宋親民党主席は民進党との連携により、国民党に対する発言力の回復を狙った。

立法院第6会期が始まると国民党と親民党は協力し、王金平立法院院長(国民党、再選)と鍾榮吉副院長(親民党)を選出した(2月1日)。しかし、24日には陳総統と宋親民党主席が会談し(「扁宋会」)、性急な憲法改正の回避、兩岸関係の現状維持と緊張緩和の促進、三通(通商・通郵・通航)の全面実現など対中交流の促進、適度な防衛力の整備、エスニック間の和解促進を含む10項目の合意がなされた。また、兵器購入予算の可決も合意されたと報道されたが、これは実現しなかった。さらに陳総統が海峡交流基金会理事長に宋主席の任命を検討していると報道されたが、宋主席は就任を否定した。2回目の陳宋会談も予定されたが事務協議のみで終了した。

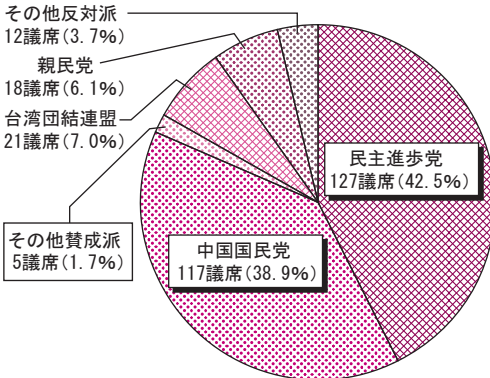
陳宋会談に対し、親民党では国民党との合併を望む立法委員が反発した。民進党でも賛否が分かれた。台湾団結連盟(以下、台連)や李登輝・前総統は陳総統を非難し、独立派の辜寬敏および吳澧培総統府資政、黄昭堂および金美齡同国策顧問が抗議のため辞意表明した(辞任は黄昭堂のみ)。その後、宋親民党主席の中国訪問や国民大会選挙を通じて民進党と親民党の関係が悪化したため、協力は具体的な成果を出せなかった。

### 最後の国民大会と憲法改正

6月、憲法改正案が国民大会で承認された。今回の憲法改正は、立法院の改革と、憲法改正案および領土変更に関する承認手続きの変更が主な内容である。まず、立法院の定数(現行225議席)は113議席へと半減される。立法委員選挙は従来、中選挙区制での当選者得票率が比例代表制(不分区)での得票に連動したが、次回選挙からは日本と同じ小選挙区比例代表並立制が導入される。憲法改正案などの承認手続きは国民大会に残された権限であった。今後の憲法改正案等は公民投票での承認手続きが行われ、国民大会は廃止される。

これに先立ち、5月14日に国民大会代表選挙が実施された。同選挙は比例代表制であり、参加する政党等は憲法改正案への賛否を告知する義務がある。台連は小政党に不利な小選挙区制に一貫して反対した。親民党は立法院の審議(2004年8月)で賛成したが、今回は憲法改正承認手続きへの公民投票導入は法理独立に当たることを口実に反対にまわった。本音では、2004年12月に国民党との合併を撤回したため、小選挙区制導入を嫌ったのだと思われる。一方、民進党と国民党は賛成を表明して約8割の議席を獲得し、将来の二大政党制の可能性を垣間見せた(図1)。

図1 国民大会代表選挙 政党別議席数と得票率



(出所) 中央選挙委員会ウェブサイト (<http://www.cec.gov.tw>)

なお、陳総統は次の憲法改正として、五院制から三権分立への移行や憲法本文の修正(従来は追加修正条文の改正)を挙げているが、具体的な動きはない。

### 馬英九・新国民党主席の誕生

連戦国民党主席は2004年12月に引退を表明した。しかし、本心では訪中を成功させれば、続投の要請が高まると期待していたようである。ところが、人気の高い馬英九が国民党主席選挙

に立候補したため連戦は引退を撤回できなくなった。

連戦は表向き中立を表明したが、彼に近い党幹部は対立候補の王金平立法院院長を支持した。王金平は本省人で、李登輝・前総統にも近い。一方、国民党の党員の2～4割は外省人である。そこで、王金平は眷村(軍人家族村)訪問や軍艦での尖閣諸島付近の視察、連戦の榮譽主席就任の要請を行い、外省人票の取込みを試みた。また、党中央も馬陣営の批判を抑え、党費未納入者(本省人が多い)にも投票前の党費納入を条件に投票を認めた。しかし、馬英九は72.4%の得票率で当選した(7月16日投票即日開票、8月19日就任)。王金平の得票率は全体で27.6%に止まり、地元の高雄県でも馬英九に54.7%の得票率を許した。

馬英九は香港生まれの外省人二世である。中国の民主化や1989年の天安門事件の再評価を条件としつつも中国との統一を最終目標に掲げている。また、国際法の専門家を自負し、尖閣諸島問題に強い関心を示している。さらに日刊紙に寄稿し、日本統治時代の弾圧や差別に対する台湾人の抵抗運動を称え、1980年代末以降の民主化を国民党の功績としつつ、228事件での虐殺や蒋介石による独裁政治など国民党の暗部を隠すことで、国民党と台湾との繋がりを取り繕おうとした(「記念台湾光復一甲子」『中国時報』2005年10月25日)。また同日、中国では台湾光復60周年記念大会が開催され、賈慶林共産党政治局常務委員(政治協商会議主席)が、台湾独立は日本軍国主義分子の陰謀だと述べた。中国国民党と中国共産党が連携して日本を槍玉に挙げた形となった。

当面の課題は党資産売却や党職員削減である。国家發展研究院用地(43億元)、中華開放医院(4億元)、前台湾省党部(3億元)、中国電視(テレビ)・中国廣播(ラジオ)・中国電影(映画)(3社計90億元)を売却した。しかし、国家發展研究院用地は一般市民から強制収用したものであり、中国廣播用地も不正取得された旧日本資産である。また、売却時の用途変更にも、馬英九が台北市長の職権を乱用したとの批判がある。さらに移転計画がある国民党本部も不当な安価で取得した旧国家資産であり、また公共機関専用地のため一般企業への売却は難しい。

### 高雄 MRT 工事をめぐる汚職疑惑

高雄 MRT (地下鉄)建設に従事するタイ人労働者が暴動を起した(8月21日)。原因が劣悪な労働条件にあったため、陳菊・勞工委員会主任委員と陳其邁高雄代理市長が引責辞任した。また、タイ人労働者の仲介斡旋業者と政治家の癒着が指摘された。陳哲男・元総統府副秘書長(陳總統の側近、陳高雄代理市長の父親)が業者の接待によりタイ・韓国旅行をしたことが発覚し民進党から除名された。さらに工事受注をめぐる汚職疑惑により、周礼良交通部政務次官(元高雄 MRT 局長)、陳敏賢・元高雄 MRT 社副会長ら謝市長期の高雄市政府・MRT 関係者が起訴された。陳總統や謝行政院院長の威信も傷つけられ、12月の地方選挙における民進党の敗因となる。さらに地方選挙投票日晩には高雄 MRT 工事現場で大規模な陥没事故が断続的に発生し、有権者の印象をさらに悪化させた。

### 統一地方選挙と民進党の敗北

12月3日、統一地方選挙(県市長選挙、県市議会議員選挙、郷鎮市長選挙)の投票が行われた(表1)。国民党は(特に県市長選挙を)「陳總統の中間試験」だと喧伝し、現地のメディアは馬国民党主席の初陣として盛り上げた。一方、民進党は高雄 MRT 問題が響き当初から苦戦が予想された。



表 1 2005年統一地方選挙結果

(単位：人・%)

	民進党	国民党	親民党	台連	その他	無所属	合計
県市長選挙 総得票率	6 41.5%	14 50.9%	1 1.1%	0 1.1%	1 0.1%	1 4.6%	23 -
県市議会選挙 総得票率	192 22.2%	408 40.1%	31 3.9%	11 2.3%	2 0.5%	256 30.6%	900 -
郷鎮市長選挙 総得票率	35 23.6%	173 46.4%	3 1.0%	0 0.7%	1 0.0%	107 27.9%	319 -

(注) %は小数点2位以下を切り捨てたため、数値の合計は100%にならない。

(出所) 中央選挙委員会ウェブサイト(<http://www.cec.gov.tw>)。

結果は国民党が14県市長を制した。民進党は元閣僚・政務官4名全員が落選し、6県市長に留まった(改選前は両党とも9県市長)。同日晩、蘇民進党主席は引責辞任を表明した。特に台北県長選挙は陳総統と馬国民党主席の代理戦争として注目された。ただし、民進党の羅文嘉候補(前客家委員会主任委員)はあえて民進党改革(「新民進党運動」)を訴え、不人気な陳総統から距離を置いた。投票直前、周錫璋(親民党から国民党に移籍)候補は、バス車内で金銭を配る場面の映像を公開し、羅陣営の買収現場と決めつけた。羅候補は蘇民進党主席とともに「映像が本物なら政界を引退する」と潔白を訴えたが敗北した。宜蘭県では、1981年に初めて国民党を退けた陳定南・前法務部長が県長への復帰を目指したが僅差で敗北した。台中市では林佳龍・前新聞局長が出馬したが、胡志強市長(国民党)が一貫して優勢を保ち再選された。台中県長選に出馬した邱太三・前大陸委員会副主任委員も敗退した。南投県では民進党が有利だったが、蔡煌瑯候補と公認から漏れた林宗男県長による分裂選挙に陥り、李朝卿候補(国民党)が漁夫の利を得た。陳総統の出身地である台南市や台南県では民進党が僅差で勝利した。

選挙後、民進党内では蘇党主席よりも陳総統が敗北の責任者とされ、公開謝罪を求める声が出た。しかし、陳総統は公開の場に現れず、一切の釈明を行わなかった。また、謝行政院院長は辞意を表明したが、陳総統は「政局の安定のため」として当初は慰留した。12月7日に民進党代理主席に就任した呂秀蓮副総統は、陳総統から次期総統への野心を疑われたと就任直後に辞任を一時表明する(12日)など、民進党内は混乱した。次期党主席選挙は1月に予定され、陳総統の側近である游錫堃総統府秘書長が同職を辞任し出馬表明した(19日)。彼のほか、蔡同榮立法委員、翁金珠・前彰化県長と合わせて3名が立候補した。 (竹内)



## 経 済

### マクロ経済の概況

2005年の経済成長率は2004年の6.07%より鈍化したが4.09%を達成し堅調に推移した。各四半期の成長率は、第1四半期2.49%、第2四半期2.97%、第3四半期4.38%、第4四半期6.40%であった。行政院主計処は2005年上半期が低成長であった理由を、世界的な景気の失速と製造業の海外移転の影響によって輸出と国内生産に疲れがみえたためと分析した。一方、下半期の高成長は、海外でのコンシューマー・エレクトロニクスの需要増加にともない輸出および製造業が増加したこと、失業率の改善と民間消費の堅調な増加によるものと分析した。また、輸入の増加率が急減したことも高成長を支えた要因になった。2005年の輸入は2004年の18.55%増から3.22%増になった。一方で、輸出増加率が2004年の14.83%増から6.93%増と半分以下になったが、民間消費(2.96%増)、政府消費(0.46%増)、固定資本形成(0.46%増)の増加率を大きく上回り、堅調に増加したことも経済成長の要因になった。

産業面でみると、製造業は5.76%増、商業・飲食業は6.59%増であり、これら産業が成長に貢献した。産業全体のなかで、製造業は29.2%、商業・飲食業は21.8%をそれぞれ占める。特に、製造業ではエレクトロニクス産業が約4分の1を占め、これが2004年より20%近く成長したことで製造業全体の成長を押し上げた。

消費者物価上昇率は2004年より上昇し2.3%であった。これは原油価格の高騰による影響もある。2000年からのデフレを克服したということができよう。また、失業率は堅調な経済に支えられて2001年以降最も低い4.13%であった。

### 中国との関係を深める経済

中国との関係は政治では一向に改善しないが、経済ではますますその関係を深めている。その一例が2年ぶりに実現した中台直行チャーター便である。2004年は中国側との条件が一致しなかったために実現しなかったが、2005年は旧正月の直前である1月15日に合意した。

その主な内容は、運行会社は中台それぞれの6航空会社、計12社が担い、相互に乗り入れて合計48便を運行することになった。発着地は中国側が北京、上海、

広州，台湾側が台北，高雄の5カ所である。実施期間は1月29日から2月20日であり，搭乗対象は中国に居住している台湾人ビジネスマンとその家族に限られた。

前は台湾の航空会社のみで運航であったが，今回は中国の航空会社も運行することになった。中国の航空機が台湾に乗り入れるのは1949年の中台分断後ハイジャック機を除いて初めてのことであった。また，中国側の発着地も前回の上海から北京と広州に拡大した。さらに，前は途中香港かマカオに形式的に一度着陸してから台湾へ向かったが，今回はノンストップで飛行した。ただし，台湾の安全保障上の理由から，台湾海峡を横断するのではなく，香港の航空管制空域を飛行して台湾に向かうことになった。

11月18日には2006年におけるチャーター便についても合意した。その内容は便数をさらに拡大させて72便とし，発着地にアモイを新たに加えるというものである。期間は1月20日から2月13日とし，乗客の対象も「入境証をもつ台湾住民」とし，台湾人ビジネスマンとその家族だけに限定しない形で拡大した。しかしながら，中国側が求めている旧正月期間以外の実施や貨物便の運航は含まれず，また台湾海峡を通過する形でのルート短縮については合意できなかった。今後の交渉ではこれらが焦点になろう。

一方，貿易分野でも中国との関係は深くなってきている。2005年の相手先として，輸出では中国が408億9000万ドルの取引で第1位，また輸入では日本，アメリカに次いで第3位であり，輸入金額は199億2000万ドルであった。中国は輸出金額の21.6%，輸入金額の11%を占めた。輸出入あわせた貿易金額では初めて第1位となり，中国は最大の貿易相手国になった。

また，直接投資においても関係は同様である。承認ベースで2005年の中国に対する直接投資は，1297件，60億ドルであった。2004年の件数，金額よりは減少したものの，中国以外の2005年における直接投資の件数が521件，金額は24億ドルであったから，中国向け投資はきわめて大きい。今後も企業が行う海外への直接投資は引き続き中国を中心にして展開されていくであろう。

## 第2次金融改革の実施と挫折

第2次金融改革は，2004年11月に行政院が基本目標とスケジュールを議論し，これを決定した。金融改革自体は2001年に開催された経済発展会議での意見を踏まえて実施されてきたものであり，第1次金融改革では金融部門の不良債権1兆2000億元余を償却した。政府はこの改革で金融危機を回避することができたとし

ている。

第2次金融改革の背景には、金融部門の数が多くこととその規模が小さいことにある。規制緩和の結果、従来公営銀行しかなかった台湾に民間銀行が次々に設立された。そのため、国内の金融部門間の競争が起きて不良債権を抱えるとともに金融部門の規模は小さくなった。また、金融部門の規模が小さいことは国際競争力の低下にもつながった。例えば、政府は台湾最大の銀行である台湾銀行の総資産は世界ランクで125位であり、台湾の金融部門が世界的レベルに達していないとしている。不良債権の償却はおおよそその目処がついたこともあり、今回の改革は台湾の金融業の国際競争力を上昇させることを目的に制定された。その主な内容は、2005年末までに合併や株式売却で公営銀行12行を6行に再編すること、また3金融機関の市場占有率をそれぞれ10%以上に達成させること、2006年末までに14金融持株会社を7社に整理すること、さらに少なくとも1金融機関を外資経営にするか、外国で株式公開すること、である。

しかしながら、この改革はひとつの計画が頓挫したことで停止することになった。その計画とは、政府が所有する台湾中小企業銀行(台企銀)の株式売却である。この銀行は株式の売却によりすでに公営銀行から民間銀行に転換していたが、依然として政府が最大の株主であった。銀行の経営状態が良くなかったために、政府は保有株を売却し、その支配を他の金融機関に移すことにした。9月9日にこの政府所有株に対する入札が行われたが、結局落札価格に達した金融機関がなかった。また、入札後に財政部は最大の価格で応札した金融機関と直接交渉をしたが14日に決裂して計画は失敗した。政府の予定価格が高かったこと、労働組合が雇用や福利厚生などを守るために9月8日にストライキに突入したことが失敗の背景にあった。

政府はこの失敗にもかかわらず第2次金融改革を引き続き推進しようとした。それに対して立法院は反発し、行政院側の説明不足を理由に、立法院財務委員会は10月3日に、立法院本院でも6日に、第2次金融改革の実施停止を決議した。

この決議は法的な拘束力はないものの、台湾では行政部門は通常立法部門の決定を遵守することになっているため、政府は事実上この停止決議に拘束されることになり、金融改革に含まれていない部分で改革を実行することになった。また、第2次金融改革には公営銀行の株や資産の売却も含まれているため、一部の公営銀行では当初予定していた株式売却ができないなどの影響を受けることになった。一方、政府はこの実施停止決議に対抗して10月8日に主要新聞に全面広告を出し、

第2次金融改革の正当性を訴えた。

### 台湾新幹線の開通延期

台湾高速鉄道(以下、台湾新幹線)は1月27日に予定より3カ月遅れて台南～高雄間で試運転を実施した。また、11月6日には謝行政院長をはじめとする政府関係者、台湾高速鉄路(以下、台湾高鉄)関係者、株主やマスコミなどが台湾新幹線に乗車し、時速300km/hの試験走行を体験した。

試運転が遅れたのは工事が順調に進まなかったからである。9月8日、台湾高鉄の殷琪董事長は台湾新幹線の開通を当初の10月末から1年延期すると発表した。台湾高鉄側は、延期原因は日本企業が請け負う新幹線技術の中心部分である機械電気システム工事の遅れにあるとした。この工事遅滞には、1997年に欧州の高速鉄道システムを採用することが決まり着工したが、2000年末に日本の新幹線システムに切り替えた。このため、設計や検査は欧州の技術を、新幹線部分は日本の技術をそれぞれ使用しているために混在したシステムで工事を行っていることが背景にある。

また、この開業延期によって総事業費は当初の4600億元あまりから4800億元となり、資金調達や増資が問題になった。さらに、7月末までに予定していた資金調達が不調に終わり、開業延期で当初の運賃収入で借入金を返済する計画も1年間滞ることになった。この期間の運賃収入は500億元といわれている。そのため、謝行政院長は「会社経営が立ち行かなくなれば、契約により我々(政府——筆者注)が買い取ることができる」ことを『朝日新聞』とのインタビュー(9月7日付)で明言した。この発言は、開業延期にともなう資金繰りの悪化に対する懸念を払拭するためだけでなく、今後の台湾高鉄の資金調達が行えるように意識した発言でもあった。

行政院は、10月3日に台湾新幹線に対するリスク管理と監督を強化するために「行政院高速鉄道対応委員会」を設置した。同時に、政府は台湾高鉄に国営企業の董事(取締役)ポストを増やすことを要望した。これは、政府や政府関係機関の持ち株率が上昇していることへの対応を求めたのである。台湾高鉄では11月15日に董事会(取締役会)を開催し董事ポストを3つ増加させ、これらポストを2006年1月に開催する株主総会で政府が推薦した候補者に割り当てることとした。

また、開業延期が決定してから台湾高鉄は資金調達のために特別株を発行し、財団法人中技社と財団法人航空事業発展基金会在が75億元を購入した。この特別株

の発行で発行数は普通株を上回るようになった。これら財団法人は政府が関係する法人であるため、これら財団の特別株の購入は事実上政府が台湾高鉄に投資を行ったということもできよう。(池上)

## 対 外 関 係

### 中国による反国家分裂法の制定

反国家分裂法案が中国全国人民代表大会(以下、全人代)常務委員会を通過した(2004年12月29日)。同法の対象は台湾だが具体的な内容は公表されなかった。台湾政府やアメリカ政府は武力行使に関する立法ではないかと危惧した。中国の賈慶林政治協商会議主席は江八点(江沢民・前国家主席が述べた対台湾政策に関する8カ条の原則)10周年記念式典(1月28日)で、同法案の目的は平和統一の推進や「台湾独立」派による国家分裂の阻止だと述べた。また、陳雲林國務院台湾事務弁公室主任が訪米し(1月4～5日)、さらに孫垂夫同副主任が訪日し(2月23日)、両国に理解を求めたが内容の開示は拒んだ。

3月8日、王兆国全人代常務委副委員長が11条からなる同法案を公表した。台湾問題に対する中国の認識や交流促進の他に、懸念された武力(条文では「非平和的手段」)行使の手続き規定を含んでいた。3月14日、語句修正や一部条文の統合(全10条)を経たが「非平和的手段」を含んだまま全人代で可決された。

台湾では、3月4日に与野党協議により立法院が同法制定反対決議を採択した。また、台連と民進党は6日に同法制定反対デモを高雄で実施した。同法可決後、陳総統はやや遅れて16日に同法制定に遺憾の意を表明した。26日、台北で同法制定への抗議デモが行われ、陳総統や謝行政院院長ら数十万人が参加した。野党陣営は与党の誘いを断りデモには参加しなかった。

14日、ブッシュ米大統領が官邸報道官を通して同法制定への不快感を表明し、ライス國務長官も批判した。さらに、16日には米下院が同法制定を非難し、台湾の将来は台湾住民の意思に基づき平和的に解決するべきとの決議を圧倒的多数で採択した。中国外交部報道官はこれらを「内政干渉」だと反発した。胡錦濤中国国家主席も20日から訪中したライス國務長官に同法に対する批判の中止を求めたが、ライス國務長官は緊張を起こしたのは中国だと反論した。

EUは同法を批判したが、当初、検討中であった対中国武器輸出解禁を撤回しなかった。EU加盟国首脳もこれを支持した。しかし、日本やアメリカの反対に

遭い、EU は対中国武器輸出の解禁を延期せざるをえなかった。

### 辜振甫海峡交流基金会理事長と汪道涵海峡兩岸關係協会会長の死去

1993年と1998年に台湾と中国による対話を行った台湾の辜振甫海峡交流基金会理事長と中国の汪道涵海峡兩岸關係協会会長が死去した。1月3日に台湾の辜理事長が死去し、追悼式には中国から孫亜夫海峡兩岸關係協会副会長(國務院台湾事務弁公室副主任を兼務)と李亜飛・同秘書長が弔問に訪れた(2月2日)。辜理事長の後任には宋親民党主席の就任も取りざたされたが、6月3日に張俊雄・前民進党秘書長が任命された。12月24日には中国の汪会長が死去した。張海峡交流基金会理事長は弔問を希望したが断られた。30日の汪会長告別式には呉伯雄国民党副主席や秦金生親民党秘書長ら野党関係者のみが参加した。

### 許文龍氏の「引退宣言」と財界人の与党離れ

3月26日、台湾の『連合報』(野党・中国寄りの日刊紙)に、許文龍・前奇美グループ会長が台湾独立を支持せず、ひとつの中国原則を認めるとの内容を含んだ「引退宣言」を掲載した。しかし、許氏は李・前総統に近く民進党の支援者でもある。2000年の総統選挙では「李登輝路線の継承者は陳水扁だ」と述べ、陳総統の当選にも寄与した。そうした事情から奇美グループの中国現地法人が中国当局から圧力を受けたことがある。また「引退宣言」の文中には台湾で用いられていない表現を含む他、時期も引退から1年後、それも反国家分裂法抗議デモ当日であった。そのため、これは中国当局が用意し、許氏に掲載を迫ったものと推測された。30日には、やはり中国進出を加速させてきた施振栄 BenQ 会長(元 Acer 会長)が総統府国策顧問を任期限りとし再任を望まない旨を表明した。

### 連戦・宋楚瑜の訪中と党対党「外交」

2004年の立法委員選挙後、中国と国民党との接近が目立った。1月の春節(旧正月)チャーター便交渉では、政府から交渉を委託された交渉団と別に、国民党は蔣孝嚴立法委員らを北京に派遣した。3月28日より江丙伸国民党副主席が訪中し、賈慶林中国政治協商会議主席との間で10項目(中国側は12項目)の合意を発表し、また連戦訪中の予定が明らかにされた(30日)。合意では投資協定締結にも言及したため、政府権限を侵害するおそれも指摘されたが、法的追及には至らなかった。むしろ、陳総統は訪中に関する協議のため連戦に会談を申し込んだ。連戦



は面会を拒み電話会談にのみ応じた。また、追隨して訪中の意思を表明した宋親民党主席には陳総統が胡錦濤中国国家主席宛の親書を託すとの憶測も流れた。

連戦は4月26日より訪中し、29日に胡錦濤中国共産党総書記と会談の後、5項目の合意を含む声明を発表した。宋楚瑜は5月5日より訪中し、12日に胡錦濤と会談した。両者とも反国家分裂法を話題にせず、台湾独立反対と「1992年コンセンサス」の存在(「ひとつの中国」原則を双方が共有したとされるが、台湾政府は存在を否定している)を主張した。また、「中華民国」を名乗ること避け、胡錦濤も党の役職を名乗った。なお、ブッシュ米大統領は胡錦濤中国国家主席に陳総統とも対話を行うよう求め(5日)、台湾野党と中国共産党の動きを牽制した。

また、連戦との合意を受け、陳雲林国務院・中国共産党台湾事務弁公室主任がパンダの贈呈や台湾産果物の輸入関税免除などを発表した(3日)。台湾政府は、パンダが絶滅危惧種の国際取引に関するワシントン条約(台湾は未締結)の対象であるため、中国政府の輸出許可証を求めている。しかし、中国政府は台湾を自国の一部とみなし許可証は不要と主張している。果物への関税免除はWTO違反だが、台湾は貿易上の被害者でないためWTOに提訴できない。宋楚瑜は9月に、連戦は10月に再度訪中し、国民党の地方支部や野党議員の訪中も行われた。

### WHO 参加, WTO 代表団の官職名問題, APEC 釜山会議

連戦・宋楚瑜それぞれと胡錦濤の合意は、台湾のWHO参加への協力も含んでいた。ところが5月15日、WHO事務局は、中国との間でWHOによる台湾への関与に関する覚書を締結したことを明らかにした。一方、台湾が求める「衛生実体」としてのWHO総会への参加は16日に同総務委員会にて否決され期待は裏切られた。

3月には、すでに加盟したWTOでも中国の圧力を受け、WTO事務局が加盟国に配布するニュースレターのなかで台湾代表団の官職名が一方的に削除されたことが明らかになった。また、スパチャイWTO事務局長が台湾の「代表部」(Permanent Mission)の名称を香港と同じ「常駐代表事務所」(Office of Permanent Representative)に変更するよう要求し続けていることも報道された。

10月12日、陳総統はAPEC釜山会議への総統代理に王立法院院長を任命した。ホスト国である韓国は中国からの反対を受け人選の再考を求めた。開催直前の11月8日に林信義総統府資政が総統代理として派遣されることが決まった。

## アメリカ製兵器購入問題の膠着状態

アメリカからの兵器購入予算について、行政院は3月16日に4800億元を下限とし、6400億元を上限とする特別予算案(国債発行をとまなう)を閣議決定した。だが、国民党と親民党は3000億元への削減要求と特別予算編成への反対で合意しており、立法院程序(議事運営)委員会において行政院の予算案を議題に載せることを拒み続けた。8月に行政院はパトリオット迎撃システムを一般予算に組み込み、3400億元に減額した特別予算案を提示したが、野党は同意しなかった。陳総統が同予算の一般予算への組入れを検討すると伝えられたが未だ成立していない。アメリカ国防総省は5月24日に台湾の自衛に協力すると規定した「台湾関係法に基づく安保協力と兵器供与を堅持する」と台湾側に注意を促し、9月19日には「台湾が自衛を怠るなら、わが国も協力する術がない」と強い警告を発した。

## 対日関係

2月19日、日米安全保障協議委員会は共同声明を発表し、そのなかで「共通戦略目標」として「台湾海峡問題の平和的解決を促す」と記した。中国の反国家分裂法制定が迫った状況下で日米が台湾への関心を示したことを台湾政府は好意的に受け止めた。20日には謝行政院院長が歓迎の意を表明し、22日には李傑国防部長が日本との軍事交流を希望すると述べている。

5月から7月にかけて、尖閣諸島付近の日本排他的経済水域にて台湾漁船の拿捕が相次ぎ、海上保安庁(日本)と海岸巡防署の巡視船が対峙する場面もみられた。台湾の野党は領土問題として日本への強硬策を主張した。与党・政府は武器購入予算成立のため国民党主席選挙に出馬した王立法院院長を軍艦に乗船させたが、第15回日台漁業協議(7月29日)で議論を行い領土問題化を避けた。

日本では愛知万博(3月25日～9月25日)の間、台湾住民のビザなし入国が実現した(台湾に戸籍がない「中華民国」パスポート所持者は適用外)。愛知万博を訪れた外国人観光客のうち台湾人が18.8%を占め第1位となった。さらに、ビザなし入国の恒久化法案が、8月3日に衆議院を、同5日に参議院を通過し、成立した。また、台湾への日本人渡航者数も過去最高となり、11月21日には初めて年間累計100万人を突破した。同日式典が行われ、100万人目の該当者には謝行政院院長より記念品が贈呈された。12月1日、日本人の台湾へのビザなし渡航に必要なパスポートの最低残存期間が6カ月から3カ月に緩和された。

## 外交関係の樹立と断絶

1月20日、中米のグレナダが中国と関係樹立し、台湾との関係も継続される見通しが立たなかったため、同27日に台湾は同国と断交した。同国は中国から2004年の台風被害について復興援助を取り付けていた。

5月14日、ナウル(太平洋の島国)のスコッティ大統領が来訪し、台湾との外交関係を回復した。ナウルは、2002年7月にハリス大統領(当時)が中国と関係樹立し、台湾との関係を断絶した経緯がある。

10月25日、セネガルが中国と外交関係を樹立し、台湾は即日同国と断交した。外交部報道官は、前日にウッド同国大統領が陳総統への書簡において「国家間に友人は存在せず、利益のみが存在する」と述べたことを発表した。また、断交が中国側の「台湾光復60周年記念大会」と同日であったことから、中国が陳総統の面目を潰すことを意図したと受け止められた。

## 対バチカン関係

4月8日のヨハネパウロ2世の葬儀に出席するため、陳総統は台湾の総統として初めてバチカンを訪問した。同国は欧州で唯一「中華民国」として台湾を承認している。空港がない同国への訪問にはイタリアを経由する必要がある。従来イタリア政府は台湾総統の入国を認めなかった。今回も中国政府はイタリア政府に圧力をかけ妨害を試みたが成功しなかった。また、4月24日の新ローマ法王・ベネディクト16世の就任式には蘇嘉全内政部長らが出席した。

中国は同国に対して台湾と断交し中国と関係樹立するよう呼びかけてきた。しかし、同国は中国国内における信仰の自由への抑圧やカトリック組織に対する統制を非難している。中国も同国が中国国内の信者に影響を及ぼすことを警戒している。そのため、現在のところ両国の関係改善は進展していない。ただし、前法王ヨハネパウロ2世は信者の待遇改善を条件に中国との関係改善を望んでいた。重要行事でも中国の司教が座席を用意し続けている。

また、陳日君(ヨセフ・ツェン)カトリック香港教区司教は、バチカンが台湾との断交も考慮していると発言した(4月2日)。さらに同国の外交を担うソダノ国務長官・枢機卿も、同国の要求は中国でのカトリック信仰の自由と公平な扱いだけであり、台湾は障害ではなく、「中国から接触があれば、明朝と言わず、今晚にでも台湾にいる使節を北京に派遣する」と強調した(10月25日)。台湾でも陳唐山外交部長が対バチカン関係の危うさを立法院で吐露した(24日)。(竹内)

## 2006年の課題

2006年1月15日、民進党主席選挙が行われ、陳総統や蘇・前主席、「新潮流」派が推す游錫堃が当選した。謝行政院長は蔡同榮立法委員を推し、陳総統との対立が顕在化した。翁金珠(前彰化県長)を推した林義雄・元党主席は「民進党に愛想が尽きた」と述べて離党した。1月19日、陳総統は慣例に反して謝内閣の総辞職前(23日)に、蘇・前民進党主席を行政院院長に任命する意向を発表した。

親民党は春節(旧正月)直前、国民党との合併を主張する5人の立法委員が離党した。国民党は一見順調だが党資産処理や党職員削減の問題を抱える。また、陳総統は対中国経済関係に関して「積極開放, 有効管理」から「積極管理, 有効開放」への転換(1日)と、国家統一委員会および国家統一綱領の廃止の検討(29日)に言及した。特に後者について馬・新国民党主席は反対を表明したが、今後は彼の強い中国人意識や歴史観に関して与党や本土派から批判を受けるだろう。

立法院ではアメリカからの兵器購入予算や監察院人事への同意について引き続き与野党間の攻防が続けられるだろう。12月には台北市と高雄市で市長および議会選挙が予定されている。馬国民党主席・台北市長はすでに2期目であり出馬できない。与野党両陣営が誰を候補者に立てるのか注目されよう。

日本との関係では、1月15日に日本の北側国土交通大臣が台湾の国際運転免許証を承認する方向で検討中だと述べた。また19日、外交部は日本人退職者向けに半年間有効なマルチビザの発給(2月1日より実施)を発表した。

一方、経済では行政院主計処が2006年も引き続き堅調に成長するとの考えに基づき、経済成長率を4.25%と予測している。2月21日には蘇・新行政院院長が立法院での初の施政報告で、経済成長率4.5%以上、失業率4%以下、物価上昇率2%以下を目指すとした。また、10月末には台湾新幹線の開通が予定されている。開通後には融資返済が始まり、順調に返済ができるかどうか、またできなかった場合には政府がどのように関わっていくかが焦点となる。同時に、この開通が運輸業界全体でどのような影響を及ぼすかも注目される。

(竹内：地域研究センター)

(池上：新領域研究センター)

1月3日 ▶辜振甫海峡交流基金会理事長，死去。

▶李登輝・前総統が日本より帰国。

4日 ▶馬英九台北市長，香港政府のビザ発給拒否のため香港訪問(11～13日予定)を中止。

10日 ▶自動車大手・裕隆汽車と米ゼネラルモーターズ，合弁会社設立を発表。

11日 ▶蘇進強台湾團結連盟主席，就任。

15日 ▶春節(旧正月)中台チャーター直航便につき，中台がマカオで交渉。実施を合意。

17日 ▶李遠哲中央研究院長，呉釗燮大陸委員会主任委員ら，ブッシュ米大統領就任式出席のため訪米(～24日)。

24日 ▶游錫堃行政院院長ら，内閣総辞職。

25日 ▶陳水扁総統，謝長廷高雄市長を後任の行政院院長に任命すると発表。

27日 ▶外交部，グレナダと断交。

▶台湾新幹線，初の試運転実施。

▶陳総統，パラオ，ソロモン訪問(～31日)。

28日 ▶中国，江八点10周年記念式典開催。

29日 ▶旧正月中台チャーター便，運航開始。

30日 ▶民進党主席選挙で，蘇貞昌総統府秘書長が選出される。

2月1日 ▶立法院第6会期開始。王金平院長(国民党・再選)，鍾榮吉副院長(親民党)を選出。

▶監察院正副院長を含む監察委員が空席に。

▶謝長廷行政院院長が就任。陳其邁政務委員が高雄市代理市長を兼任。

▶游・前行政院院長，総統府秘書長に就任。

2日 ▶辜海峡基金会理事長追悼式に孫亜夫(中国)海峡兩岸關係協会副会長，李亞飛同秘書長が非公式に出席。

9日 ▶台湾人に愛知万博期間中のノービザ訪日を認める法案が参議院を通過。

15日 ▶蘇貞昌民進党主席が就任。

▶半導体メーカーの聯華電子(UMC)，中国の和艦科技(HJTC)への違法投資・技術移転の容疑により家宅捜索を受ける。

16日 ▶陳総統および呉大陸委員会主任委員，中台貨物チャーター便構想推進を再表明。

18日 ▶呉榮義行政院副院長が就任。

20日 ▶陳唐山外交部長，米経由でハイチ，ドミニカ共和国を訪問(～27日)。

22日 ▶孫亜夫(中国)國務院台湾事務弁公室副主任，訪日。町村外相と会談(23日)。

24日 ▶陳総統と宋楚瑜親民党主席が会談。国家主権や中国政策など10項目に合意。

25日 ▶中国國務院台湾事務弁公室，チャーター便の祝日(旧正月以外)への拡大を提案。陳総統の貨物チャーター便への意欲を評価。

3月1日 ▶林桂龍新聞局長が訪日(～5日)。

▶辜寬敏総統府資政(上級顧問)ら辞任表明。

2日 ▶国民党中央常務委員会，党職員1100名の人員削減を決定。

▶シャープが特許侵害を理由に東元電機製液晶TVの輸入販売差し止め，損害賠償請求を東京地裁に提訴したことが明らかに。

6日 ▶台湾團結連盟と民進党，中国の反分裂国家法制定に反対するデモを高雄にて実施。

7日 ▶法務部刑事局，昨年3月19日の正副総統銃撃事件の犯人を特定したと発表。

8日 ▶中国，反国家分裂法草案を公表。

12日 ▶呂秀蓮副総統，エルサルバドル，グアテマラ訪問(～24日)。途中米国に立ち寄る。

14日 ▶中国で，反国家分裂法が可決。

16日 ▶米下院，反国家分裂法非難決議可決。

19日 ▶国民党，正副総統銃撃事件の真相究明を要求する街頭デモを実施。

25日 ▶中央銀行，公定歩合を1.875%に引き上げ。

26日 ▶台北で反国家分裂法制定への抗議デ

モ。陳総統や李・前総統ら数十万人が参加。

▶許文龍・前奇美グループ会長、「一つの中国」原則を認めた引退声明を発表。

**28日**▶江国民党副主席、訪中(～4月1日)。賈慶林中国政治協商会議主席と会談(31日)。

▶連戦国民党主席、訪日(～4月4日)。

**30日**▶施振榮・元エイサー会長、総統府国策顧問を続投しないと表明。

**4月2日**▶蘇台湾団結連盟主席が訪日(～5日)。靖国神社を参拝(4日)。

**4日**▶陳日君(ヨセフ・ツェン)カトリック香港教区司教、バチカンの対台湾断交に言及。

**7日**▶陳総統、台湾総統初のバチカン訪問。ヨハネパウロ2世の葬儀(8日)に出席。

**10日**▶大陸委員会、新華社通信と人民日報の台湾駐在許可を取り消すと発表。

**12日**▶東元電機の日本法人、液晶テレビの特許権侵害としてシャープを逆提訴。

**23日**▶三井住友海上火災、台湾第2位の損保会社である明台産物保険会社の買収を発表。

**24日**▶米国産牛肉の輸入が解禁される。

▶蘇嘉全内政部長ら、ローマ法王ベネディクト16世の就任式に出席(26日帰国)。

**25日**▶陳総統と連国民党主席が電話会談。

**26日**▶連国民党主席が訪中(～5月3日)。胡錦濤中国共産党総書記と会談(29日)

**5月1日**▶陳総統、マーシャル諸島、キリバス、ツバルを訪問(～5日)。

**3日**▶中国の陳雲林國務院・中共中央台湾事務弁公室主任、台湾へのジャイアントパンダ雄雌の寄贈、中国人の台湾旅行解禁、台湾産果物10種に対する関税の免除を発表。

**4日**▶インド洋大津波に関するWHO会議、中国の抗議により台湾代表団の招聘を取り消す。

▶彭淮南中央銀行総裁、アジア開銀総会を為替協調メカニズムの創設を提案。

**5日**▶宋親民党主席が訪中(～13日)。胡中国共産党総書記と会談(12日)。

▶ブッシュ米大統領、胡錦濤中国国家主席に陳総統との対話を求める。

**14日**▶国民大会代表選挙の投票日。民進党、国民党など改憲賛成派が多数を占める。

▶ナウルのスコッティー大統領、来訪。台湾と国交回復。

**15日**▶李鍾郁 WHO 事務局長、中国との台湾 WHO 参加問題に関する覚書締結を発表。

**16日**▶WHO 総会総務委員会が台湾のオブザーバー参加申請を審議しないと決定。

**18日**▶台中で毒物入り飲料を飲み一人が死亡、二人が重体に陥る(26日に犯人逮捕)。

▶沖繩籍漁船・金明財11号(母港は台湾屏東県)、日本排他的経済水域にて拿捕される。

**20日**▶中国国家旅遊局、大陸住民の台湾への観光旅行解禁に関する協議を要請。謝行政院長、歓迎の意と受け入れの方針を表明。

**21日**▶立法院、国民大会職権行使法を可決。

**25日**▶農業委員会、中国での口蹄疫発生を受け、検疫を強化。

**26日**▶全国農業金庫が営業開始。

▶台湾籍漁船・載億船1号、日本の排他的経済水域にて拿捕される。

**27日**▶陳総統が国民大会職権行使法を公布。民進党議員団は司法院大法官解釈を要請。

**30日**▶国民大会、代表宣誓式を開催。

▶インド洋まぐろ類委員会(IOTC)、台湾への制裁処置(漁獲枠大幅削減)を決定。

**6月1日**▶ATM引き出し限度額が原則3万円に。

**3日**▶張俊雄海峡交流基金理事会長が任命される。

**5日**▶国防部中山科学研究院が3月に巡航ミサイル「雄風」発射実験に成功との報道。

**7日**▶国民大会、憲法修正案を可決。



▶独シーメンス社、携帯電話部門を台湾最大手の明基電通(BenQ)に売却すると発表。

8日▶王育誠台北市議員(親民党)、斎場の供物横流し(脚尾飯)事件は自らの捏造と発表。

9日▶日本による尖閣諸島近海での操業取り締りに抗議するため、台湾船籍漁船が集結。

14日▶高金素梅立法委員、靖国神社前で集会。

15日▶台湾産パパイア、断交後初の対日輸出。

16日▶載億船1号乗組員が釈放される(帰国は23日)。漁船の返還も決定。

17日▶最高法院、総統選挙での陳・呂ペア当選無効訴訟につき、野党敗訴の判決を出す。

▶司法院大法官会議、国民大会職権行使法に対する憲法解釈要請を棄却。

19日▶金明財11号の船長・乗組員、帰国。

▶陳外交部長が訪米。

21日▶王立法院院長、李傑国防部長、軍艦で尖閣諸島周辺の日本排他的経済水域を視察。

25日▶米国産牛肉の輸入が再禁止される。

27日▶呂副総統、バラオ訪問(~29日)。

▶馬祖への中国人団体観光が初めて実現。

28日▶蔡茂豊・元台湾日本語教育学会理事長、日本政府より旭日中綬章を授与される。

29日▶行政院、公民投票法修正草案を裁可。

▶WTO事務局による台湾WTO代表部・同部員の官職名称の矮小化が報道される。

7月1日▶蘇民進党主席、訪米。

▶中央銀行、公定歩合を2%に引き上げ。

4日▶自由時報、中国の圧力でカナダ国会が6月の「台湾事務法」案審議を延期したと報道。

7日▶陳外交部長、ブルキナファソとチャドを訪問(~13日)。

▶欧州議会、反国家分裂法を非難し、台湾のWHO総会参加を支持する決議案を採択。

10日▶ライス米国務長官、中国に台湾政府との直接対話を求める。

16日▶国民党主席選挙で馬台北市長が当選。

20日▶米下院、台湾の正副総統・閣僚の訪米許可を求める国務省授權法修正条項を可決。

▶中央銀行、新500元・1000元札発行。

22日▶陳総統、金宗樞韓国特使と会談。釜山 APEC 非公式首脳会議へ出席を希望。

28日▶陳総統、第5海巡隊東沙分隊を視察。

29日▶第15回台日漁業会談、実施。

31日▶行政院新聞局、衛星放送事業免許の更新審査結果を発表。62件中7件を更新せず。

8月1日▶中国、台湾産果実15種の関税を免除。

2日▶グアテマラとのFTA交渉妥結。

▶謝行政院院長、中台貨客直行チャーター便協議と台湾機の中国領空通過の容認を表明。

5日▶日本参議院、台湾人にビザを恒久免除する特例法を可決成立(3日に衆院で可決)。

10日▶陳総統、彭佳嶼の海岸防衛署北巡局を視察。尖閣諸島の領有権を主張しつつ、日台間の漁業紛争と分離して処理すべきと指摘。

16日▶国民党代表团、直行チャーター航空便協議のためと称し、訪中。

17日▶最高法院檢察署、正副総統銃撃事件(前年3月)の捜査報告書を発表。

21日▶高雄 MRT (地下鉄)建設に従事するタイ人労働者による暴動が発生。

24日▶中国政府、台湾人留学生への優遇措置を発表(学費を中国人並みとし、奨学金も設置)。

9月1日▶陳総統、韓国とFTA締結を希望。

▶中国3校目の台湾人学校が上海に開校。

2日▶中国民用航空総局、台湾航空公司4社の中国領空通過を認可(4日夜より実施)。

5日▶游総統府秘書長、日台フォーラム出席のため訪日。

8日 ▶台湾新幹線、開通を翌年10月に延期。  
▶アジア大都市ネットワーク会議、2006年春台北で開催決定。

13日 ▶謝行政院長、陳菊勞工委员会主任委員と陳其邁高雄市長代理の辞任を了承。李応元行政院秘書長と葉菊蘭総統府資政を後任に。

14日 ▶宋親民党主席、訪中。

16日 ▶最高裁、野党による総統選挙無効訴訟上告を棄却。同選挙の有効性が確定する。

▶中央銀行、公定歩合を2.125%に引き上げ。

20日 ▶陳総統、中南米訪問(～10月2日)。途中、米アラスカで同州知事、マイアミでアーミテージ前国務副長官と会談(21日)。アラブ首長国連邦でトランジット(30日)。2日に台風のためインドネシアのバリ島に着陸。

22日 ▶陳総統、対グアテマラ FTA に署名。

10月3日 ▶新光金融持株会社、誠泰銀行を100%持株会社に。

▶立法院、第二次金融改革全面停止を決議。

▶金門、馬祖での人民元交換業務が開始。

5日 ▶人民元の持込・持出上限が2万円に。

11日 ▶李・前総統が訪米(～24日)。

12日 ▶総統府、釜山 APEC 首脳会議へ王立法院院長を派遣すると発表。

14日 ▶連国民党名誉主席、訪中。

▶宋親民党主席、訪中。

15日 ▶外交部アジア太平洋局、亜東関係協会、「日本事務会」を設置、対日事務を一本化。

20日 ▶韓国外交交通商部、APEC 首脳会議への派遣者の人選につき、再考を求める。

25日 ▶外交部、セネガルとの断交を発表。

▶中国、台湾光復60周年記念大会を開催。

▶ソダノ・バチカン国務長官、断交に言及。

▶東京地裁、日本政府に台湾人ハンセン病患者への補償金支払いを命じる判決を下す。

26日 ▶立法院、国家通訊伝播委員会(NCC)組織法を可決。

28日 ▶邵琪偉中国国家観光局長、中国観光協会会長の肩書きで来訪。

29日 ▶台湾新幹線、時速300kmでの走行試験に成功。

11月1日 ▶陳総統、地方選挙後に第二次経済発展委員会の準備会を開催することを了承。

8日 ▶行政院新聞局、TVBS(有線TV)を外資と認定。改善命令と罰金処分を下す。

18日 ▶第13回 APEC 首脳会議(韓国釜山)に、林信義総統府資政が出席(～19日)。

▶大陸委員会、翌年春節の中台チャーター便の実施を発表。中国側空港にアモイを追加、搭乗者の制限(従来は在中企業関係者)を撤廃。

▶内政部、陳(中国)国務院台湾事務弁公室主任ら61人の来訪を不許可。

21日 ▶日本人年間来訪者数100万人突破。

26日 ▶經濟部知的財産局、行政院衛生署のタミフル特許の未承諾使用を許可(年末まで)。

12月1日 ▶有害廃棄物の移動規制に関するバーゼル条約にもとづき、日本と協定を締結。

3日 ▶統一地方選挙投票日。県市長選での敗北により、蘇民進党主席が引責辞任。

▶高雄 MRT 工事で陥没事故が発生。

7日 ▶民進党中央常務委員会、呂副総統を代理党主席に選出。

8日 ▶米国より購入したキッド級駆逐艦4隻のうち、2隻(基隆、蘇澳)が蘇澳港に入港。

9日 ▶日本企業連合、空港 MRT 工事落札。

11日 ▶NCC 委員13名が推薦される。

12日 ▶馬国民党主席と宋親民党主席、会談。

19日 ▶游錫堃総統府秘書長が辞任。

20日 ▶民進党主席選挙立候補登録締め切り。游錫堃・前総統府秘書長ら3人が登録。

21日 ▶身分証明証の全面更新を開始。

22日 ▶中央銀行、公定歩合を2.25%に引き上げ。

24日 ▶汪道涵海協会会長が死去。

参考資料 台湾 2005年

① 政府機構図(2005年12月末現在)



(出所) 行政院研究發展考核委員會編『中華民國政府組織與工作』2003年などを参照。

(注) 2005年6月の憲法改正により、國民大会は廃止された。

## ② 国家機関要人名簿(2005年末現在)

**総統** 陳水扁 **副総統** 呂秀蓮\*  
総統府代理秘書長 馬永成#  
(2005.12.16游錫堃秘書長が辞任)  
国家安全會議秘書長 邱義仁  
中央研究院院長 李遠哲  
国史館館長 張炎憲  
**立法院** 院長 王金平 副院長 鍾榮吉  
(同正・副院長含め、立法委員定数225名)  
**司法院** 院長 翁岳生 副院長 城仲模  
(同正・副院長含め、大法官定数15名)  
**監察院** (2005.2.1より空席)  
(同正・副院長含め、監察委員定数29名)  
**考試院** 院長 姚嘉文 副院長 吳容明  
(同正・副院長のほか、考試委員定数19名)  
[以下、内閣]  
**行政院** 院長 謝長廷 副院長 吳榮義  
政務委員 胡勝正, 林盛豊, 郭瑤琪\*, 林逢慶,  
傅立業\*, 李應元  
内政部長 蘇嘉全 外交部長 陳唐山  
国防部長 李傑# 財政部長 林全#  
教育部長 杜正勝 法務部長 施茂林  
經濟部長 何美玥\* 交通部長 林陵三  
蒙藏委員会委員長 許志雄  
僑務委員会委員長 張富美\*  
秘書長 卓榮泰 副秘書長 劉玉山  
中央銀行総裁 彭淮南  
主計処主計長 許璋瑤  
人事行政局長 張俊彦  
新聞局長 姚文智  
衛生署長 侯勝茂  
環境保護署長 張国龍  
(故宮博物院長 石守謙)  
大陸委员会主任委員 吳劍筵  
經濟建設委員会主任委員 胡勝正(兼任)  
国軍退役役官兵輔導委员会主任委員 高華

柱#  
青年輔導委员会主任委員 鄭麗君\*  
原子能委员会主任委員 歐陽敏盛  
国家科学委员会主任委員 吳茂昆  
研究發展考核委员会主任委員 葉俊栄  
農業委员会主任委員 李金龍  
文化建設委员会主任委員 陳其南  
勞工委员会主任委員 李應元(兼任)  
公平交易委员会主任委員 黄宗楽  
公共工程委员会主任委員 郭瑤琪(兼任)\*  
体育委员会主任委員 陳全寿  
原住民族委员会主任委員 瓦歷斯・貝林  
海岸巡防署長 許惠祐  
(消費者保護委员会主任委員 吳榮義(兼任)\*)  
客家委員会代理主任委員 李永得  
中央選挙委员会主任委員 張政雄  
(北美事務協調委员会主任委員 林芳政\*)  
金融監督管理委员会主任委員 龔照勝

(注) (1)\*は女性。(2)#は外省人。(3)下線は政務委員。閣議(行政院會議)の議決権を持つ。(4)カッコの役職は閣議に列席できない。(5)他に、台北・高雄市長が閣議に列席可能。

## ③ 主要政党要職名簿(2005年末現在)

### 民主進歩党

代理主席 呂秀蓮\* 秘書長 李逸洋  
(2005.12.3蘇貞昌主席が辞任。)

### 台湾團結聯盟

主席 蘇進強 秘書長 程振隆

### 中国国民党

主席 馬英九# 榮譽主席 連戰  
副主席 吳伯雄, 林澄枝, 江丙坤, 閔中  
秘書長 詹春柏

### 親民党

主席 宋楚瑜# 副主席 張昭雄  
秘書長 秦金生#

(注) \*は女性, #は外省人。

④ 台湾と外交関係のある国(2005年末現在)

国 名	国交樹立	備 考	国 名	国交樹立	備 考	
<b>オセアニア(6カ国, 相互承認関係2カ国)</b>			<b>ラテンアメリカ(12カ国)</b>			
ツバル	1979.9.19	領事級関係	コスタリカ共和国	1941 現在	公使館設置 大使館級関係	
ソロモン諸島	1983.3.24		パナマ共和国	1952	公使館設置	
マーシャル諸島共和国	1998.11.20		グアテマラ共和国	1954 1960	公使館設置 大使館に昇格	
パラオ共和国	1999.12.29		ハイチ共和国	1957 現在	公使館設置 大使館級関係	
キリバス共和国	2003.11.7		エルサルバドル共和国	1957 1961.6	公使館設置 大使館に昇格	
ナウル共和国	2005.5.14		2002.7.23 復交	断交	パラグアイ共和国	1957.7.8
パプアニューギニア	1995.9.24	相互承認関係	ホンジュラス共和国	1957 1965.5.20	公使館設置 大使館に昇格	
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係	セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15		
<b>ヨーロッパ(1カ国)</b>			ドミニカ共和国	1983.5.10		
バチカン市国	1942.7	1972年最後の大使が離任	セントクリストファー・ネビス	1983.10.9		
<b>アフリカ(6カ国)</b>			ベリールズ	1989.10.13		
マラウイ共和国	1964.7.12	1974.12.28 断交	ニカラグア共和国	1990.11.6 復交	1985.12.7 断交	
スワジランド共和国	1968.9.6			(注) (1) 台湾と正式に国交を締結している国は25カ国。		
ブルキナファソ(旧オートボルタ)	1994.2.2			(2) 2005年1月、グレナダと断交。		
ガンビア共和国	1995.7.13 復交			(3) バヌアツ共和国は2004年の国交樹立を取り消した。		
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997.5.6			(4) 2005年10月、セネガル共和国と断交。		
チャド共和国	1997.8.12					

# 主要統計 台湾 2005年

## 1 基礎統計

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
人口(1,000人)	22,092	22,277	22,406	22,521	22,605	22,689	22,770
労働力人口(同上)	9,668	9,784	9,832	9,969	10,076	10,240	10,371
消費者物価上昇率(%)	0.17	1.26	-0.01	-0.2	-0.28	1.62	2.30
失業率(%)	2.92	2.99	4.57	5.17	4.99	4.44	4.13
為替レート(1ドル=台湾元)	32.266	31.225	33.800	34.575	34.418	33.422	32.167

(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw>), および中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbc.gov.tw>)。

## 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
消費支出	7,120	7,479	7,533	7,686	7,753	8,085	8,432
政府	1,363	1,392	1,404	1,431	1,459	1,465	1,494
民間	5,757	6,087	6,129	6,255	6,294	6,620	6,938
総固定資本形成	2,229	2,394	1,910	1,879	1,875	2,280	2,270
在庫増減	50	-60	-99	-100	-79	31	-18
財・サービス輸出	4,477	5,257	4,821	5,257	5,751	6,670	6,988
財・サービス輸入	4,235	5,037	4,304	4,527	4,980	6,296	6,541
国内総生産(GDP)	9,641	10,032	9,862	10,194	10,319	10,770	11,132
海外純要素所得	91	140	192	243	329	376	294
国民総生産(GNP)	9,731	10,172	10,054	10,437	10,647	11,146	11,426
実質GDP成長率(%)	5.75	5.77	-2.17	4.25	3.43	6.07	4.09

(注) 2005年は推計値。

(出所) 行政院主計処ウェブサイト (<http://www.dgbas.gov.tw>)。

## 3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億台湾元)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
全産業	8,192	8,509	8,338	8,618	8,680	9,077	9,392
農林水産業	235	199	183	179	175	181	200
鉱業・採石業	46	39	36	40	33	37	35
製造業	2,316	2,384	2,241	2,352	2,319	2,364	2,353
電気・ガス・水道	197	195	195	199	200	177	177
建設業	325	299	252	221	188	177	179
商業・飲食	1,696	1,840	1,803	1,873	1,919	2,111	2,268
運輸・通信・倉庫	619	634	636	658	654	697	710
金融・保険・不動産	1,793	1,864	1,871	1,925	1,986	2,066	2,136
その他の産業	966	1,054	1,121	1,172	1,205	1,266	1,334
政府サービス	1,039	1,090	1,123	1,145	1,203	1,230	1,258
その他の生産者	97	108	115	122	118	124	131
(+)輸入税	139	146	119	126	129	126	135
(+)付加価値税	174	178	167	183	189	213	215
国内総生産(GDP)	9,641	10,032	9,862	10,194	10,319	10,770	11,132

(注) 表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。



## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2002		2003		2004		2005	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中国大陸	9,945	7,948	21,417	10,961	34,013	16,679	40,886	19,928
香港	30,845	1,739	28,354	1,725	29,825	2,094	30,722	1,887
アメリカ	28,298	19,039	27,413	17,899	29,757	22,830	28,510	20,988
日本	11,984	27,277	11,913	32,635	13,200	43,267	14,481	45,942
韓国	3,866	7,711	4,574	8,688	5,350	11,626	5,575	13,204
シンガポール	4,378	3,544	4,983	3,861	6,339	4,292	7,642	4,942
マレーシア	3,133	4,152	3,046	4,749	4,072	5,407	4,154	5,194
タイ	2,293	2,171	2,565	2,365	3,217	2,765	3,719	2,868
フィリピン	1,972	3,652	2,300	3,081	3,894	3,055	4,220	2,786
ベトナム	2,287	448	2,664	453	3,430	600	4,057	689
オーストラリア	1,587	2,833	1,884	2,727	2,239	3,422	2,357	4,720
ドイツ	3,836	4,422	4,208	4,964	4,507	5,826	4,352	6,149
オランダ	3,772	1,438	4,126	1,295	4,711	2,184	4,323	2,043
その他の国	22,401	26,156	24,733	31,846	29,460	43,843	34,396	50,266
合計	130,597	112,530	144,180	127,249	174,014	167,890	189,394	181,606

(出所) 財政部ウェブサイト (<http://www.mof.gov.tw>)。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
経常収支	7,992	8,901	18,253	25,630	29,258	18,493	16,366
貿易収支	14,705	13,674	19,878	24,193	24,891	16,128	17,985
輸出(F.O.B)	121,119	147,549	122,082	129,850	143,439	173,154	188,408
輸入(F.O.B)	-106,414	-133,875	-102,204	-105,657	-118,548	-157,026	-170,423
サービス収支	-7,201	-6,637	-4,570	-3,084	-2,469	-4,942	-6,474
受取	17,161	20,010	19,895	21,635	23,166	25,789	26,002
支払	-24,362	-26,647	-24,465	-24,719	-25,635	-30,731	-32,476
所得収支	2,805	4,468	5,679	7,013	9,555	11,132	9,126
受取	6,965	9,166	9,327	10,334	12,991	15,485	17,471
支払	-4,160	-4,698	-3,648	-3,321	-3,436	-4,353	-8,345
経常移転収支	-2,317	-2,604	-2,734	-2,492	-2,719	-3,825	-4,271
資金勘定	-173	-287	-163	-139	-87	-77	-117
金融勘定	9,220	-8,019	-384	8,750	7,630	6,831	1,779
直接投資(純)	-1,494	-1,773	-1,371	-3,441	-5,229	-5,247	-4,403
対外直接投資	-4,420	-6,701	-5,480	-4,886	-5,682	-7,145	-6,028
対内直接投資	2,926	4,928	4,109	1,445	453	1,898	1,625
証券投資(純)	9,079	-528	-1,291	-9,067	-5,927	-6,196	-4,551
資産	-4,835	-10,087	-12,427	-15,711	-35,620	-23,513	-35,807
負債	13,914	9,559	11,136	6,644	29,693	17,317	31,256
その他投資(純)	1,635	-5,718	2,278	21,258	18,786	18,274	10,733
資産	2,334	-8,368	-1,770	11,990	4,456	754	-6,370
負債	-699	2,650	4,048	9,268	14,330	17,520	17,103
誤差脱漏	1,554	1,882	-353	-577	291	1,348	2,028
準備資産増減	-18,593	-2,477	-17,353	-33,664	-37,092	-26,595	-20,056

(注) 2005年は推計値。

(出所) 中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbc.gov.tw>)。

## 6 中央政府財政(決算ベース)

(単位：100万台湾元)

		2001	2002	2003	2004	2005
歳入		1,693,011	1,607,398	1,664,630	1,368,162	1,333,619
税収		841,480	820,051	828,551	916,621	943,000
手数料収入		48,919	99,134	50,063	56,013	56,026
財産収入		80,880	73,896	65,762	70,284	48,858
公営企業利益		335,788	250,638	326,485	282,133	249,057
その他		385,944	363,679	393,769	43,111	36,678
歳出		1,559,700	1,551,943	1,618,130	1,564,799	1,608,326
一般政務費		166,960	162,255	167,335	164,319	169,721
国防費		237,742	225,243	227,740	248,840	249,830
教育科学文化費		257,152	267,008	300,178	301,872	307,773
経済発展費		277,075	291,166	295,524	248,974	250,307
社会福祉費		293,349	262,241	284,365	279,819	288,168
年金・遺族手当費		121,967	124,288	125,414	123,117	129,813
債務費		151,242	152,240	144,634	127,055	131,995
その他		54,213	67,502	72,940	70,803	80,719

(注) 2005年は予算ベース。

歳入および歳出には中央政府債発行に伴う収入と償却費が含まれないため、歳入と歳出は一致しない。

債務費は中央政府債の利子支払である。

(出所) 財政部統計處『中華民國93年 財政統計年報』。

## 7 産業別対中投資

(単位：件, 1,000ドル)

	2001		2002		2003		2004		2005	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全産業	1,186	2,784,147	3,116	6,723,058	3,875	7,698,784	2,004	6,940,663	1,297	6,006,953
農林水産業	6	10,389	47	28,670	54	37,270	5	3,722	5	8,013
鉱業・採石業	2	1,100	11	11,095	19	21,227	10	30,881	4	32,546
製造業	879	2,513,960	2,517	6,077,594	3,084	6,817,208	1,284	6,284,971	901	5,281,921
建設業	24	22,591	8	10,945	22	26,120	26	16,819	10	31,322
商業・飲食業	113	118,706	211	150,505	297	195,705	391	196,961	162	292,745
運輸・倉庫業	8	16,512	14	68,086	32	26,017	30	20,722	15	100,839
金融・保険業	1	350	2	23,565	63	272,371	15	66,677	7	43,340
その他サービス業	148	93,121	304	291,153	302	287,791	241	264,910	193	216,227
その他産業	5	7,418	2	61,445	2	15,075	2	55,000	-	-

(注) 承認ベース。

(出所) 經濟部投資審議委員会ウェブサイト(<http://www.moeaic.gov.tw>)。